

昨年十月に実施された国勢調査の集計結果の速報が六月に発表された。今回の結果によると、世界で一番になった分野がいくつか登場した。まず六五歳以上の高齢人口の比率が世界最大になり、その影響で一五歳以下の若年人口の比率が世界最小になった。一九八〇年頃までは先進諸国で高齢人口の比率は最小であったから、一気に社会が老化したことになる。

この高齢人口の急速な増加により、様々な社会問題が発生している。その一例が六五歳以上の単身世帯が急増していることである。平成七年には二二〇万世帯であったが、平成一二年には三〇三万世帯になり、今回は四〇五万世帯になった。過去一〇年で一八五万世帯も増加し、全世帯数における比率では、一七%、二〇%、二三%と変化してきた。現在では世帯の四分の一近くが老人の単身世帯という社会になったのである。

高齢社会に関連して、日本の数字が主要な先進諸国と比較して際立った特徴をもつ項目がある。六五歳以上の就業人口の比率である。男性の場合、その数字はフランスが二%、ドイツが四%、イタリアが六%であるが、日本は三三%と桁違いである。女性についても、フランスが一%、ドイツとイタリアが二%であるが、日本は一四%と大差である。これは高齢者層が元気で勤労意欲があると理解すれば結構なことであるが、異常でもある。

この異常な現象の原因が何処にあるかを見極めることが重要である。第一の理由は安心して老後の生活ができるような社会保障制度が確立されていないことである。これまでの政府の杜撰な政策を棚上げにして、その破綻を修復するために、医療保険や介護保険の自己負担比率を引上げることが検討されているが、そのような気配があれば病気になったときに不安であるから、仕事ができるうちは仕事をしようという気持ちになる。

第二の理由は仕事とか労働についての価値意識の相違である。西欧社会では労働は苦役であり、そこから脱却することが人生の重要な目標という意識があり、とりわけアメリカ社会では、人生の前半で豊富な資産を構築し、後半は自由な生活ができることが成功であり、高齢になっても仕事をしているのは失敗という価値意識が存在している。ところが日本社会では子供時代から労働は善行であるというような教育がなされている。

第三の理由はコミュニティの崩壊である。コミュニティは日常生活で親密な関係をもつ仲間という意味である。農業社会では大半の人々が田畑と住居が近接した環境で生活していたから、地縁社会がコミュニティであった。ところが工業社会から情報社会になると、多数の人々は工場やオフィスに通勤し、そこで出会った人々と親密な関係を構築する。仕事が終了してからの懇親も休日の余暇も仲間は職場の同僚というのが一般である。

この社縁社会とか職縁社会といわれるコミュニティが重要になる一方で、家庭も地縁社会も衰退していった。そうすると退職して自宅に戻ったとしても、家族も価値を共有する仲間ではないし、近隣は見知らぬ人々ばかりであり精神は安定しない。そこで再度、居心地良い職縁社会に復帰したいという願望が芽生えてくる。これが日本の高齢者層の多数が就業している背景にある仕組であると推測できる。

日本社会の奇跡のような高度経済成長は企業戦士といわれた人々が家庭や近隣を犠牲にして実現したものであるが、その急速な変化は様々な問題ももたらした。その代表が高齢になっても就業しなければならぬ現実である。これからの世代には、企業という単位ではなく、社会という単位で目指すべき目標を熟慮する人生が必要である。